



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

(氏名) 岩本 敏男
(氏名) 日下部 啓介

TEL 03-5546-9962

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	911,850	2.6	48,857	△4.9	44,793	△5.1	22,058	34.6
24年3月期第3四半期	888,786	9.2	51,365	11.8	47,179	9.8	16,384	△28.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 23,945百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △312百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7,863.88	—
24年3月期第3四半期	5,841.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,436,022	643,996	42.6
24年3月期	1,474,894	639,750	41.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 612,283百万円 24年3月期 605,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
25年3月期	—	3,000.00	—		
25年3月期(予想)				3,000.00	6,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	2.3	85,000	5.7	78,000	3.2	38,000	24.8	13,547.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	2,805,000 株	24年3月期	2,805,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	2,805,000 株	24年3月期3Q	2,805,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に総じてみれば底堅さを維持しておりますが、海外経済減速などの影響が一部業種に及んでおり、設備投資は弱めの動きがみられ、全体的には弱含みとなっております。また、景気の先行きにつきましては、当面弱めに推移するとみられますが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、欧州を中心とする対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動リスクが存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング」^(注)を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化の実現により、労働集約的なビジネスから脱却し、抜本的な利益率向上を図るとともに、開発の高度化、スピード化により、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。
- ・当社グループのグローバルマーケットにおける認知度拡大を目的とした広告宣伝施策“data for the people”キャンペーンを開始。「TIME」、「FORTUNE」、「Financial Times」、「The Economist」といったグローバルメディアを中心に、ドイツ、イタリア、ブラジル等のローカルメディアにも広告を掲載。また、世界的に権威のあるスポーツイベントである全英オープンゴルフ(The Open Championship)にオフィシャルスポンサーとして協賛することを決定。

(注) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS」^(注1)及び「CIS」^(注2)のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託。また、同システム向けハードウェア調達についても受託。
- ・企業がインターネット利用者に即時口座振替サービスを簡便に提供可能とする、CAFISを活用した法人向け共同利用型サービス「即時決済ゲートウェイサービス」について、楽天Edy(株)及び(株)しんきん情報サービスでの採用が決定。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国 Twitter, Inc. とツイートデータ提供に関する Firehose^(注3) 契約を締結し、Twitter データ提供サービスを開始。ソーシャルメディア関連のビジネスを行う事業者との積極的なアライアンス活動を行うとともに、市場のニーズに合わせたより高度な分析 API^(注4) 等を展開。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・当社のクラウドデータセンタの高機能な設備を共同利用することで、セキュアな無線 LAN 環境を、早く、低コストで構築し、システム運用を遠隔で一元的に実施することでお客様の管理負荷を軽減する「無線 LAN おまかせサービス」を販売開始。
- ・オープンソースの適用領域拡大と製品・サービス提供を行うためのグローバル拠点「OSS Center India」を NTT データのインド開発拠点内に設置。これにより、TCO 削減、迅速なシステム開発、オープンイノベーションの実現にむけて、長年培ったオープンソース開発力とサポート力を強化。

<グローバルビジネス>

- ・SAP 等のソリューション提供を目的とした会社群のブランドを「NTT DATA Business Solutions」とし、先行して APAC 地域 3 社とその配下のグループ会社 2 社の商号を「NTT DATA Business Solutions」を基調とするものに統一して営業を開始。ドイツ itelligence AG については、公開買付を実施。発行済株式総数の 95%以上を取得し、完全子会社化に向けてスクイーズアウト手続きを開始。
- ・グローバルのオフショアリソース拡充及び優秀な人材の確保、コスト競争力及び対日オフショア開発拠点として NTT DATA Myanmar Co., Ltd. を設立し、営業を開始。また、NTT DATA EMEA Ltd. の子会社である NTT DATA Italia S.p.A. を通じて、欧州向けオフショア開発を事業主体とするベトナム IT 企業 IFI Solution Joint Stock Company の発行済株式 100%を取得。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

公開されているすべてのツイートデータ (本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ) をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) API (Application Programming Interface)

OS やアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイスです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響等により、売上高は増加となりました。一方、前期に完成した大規模システムの反動減に加え、グループ会社統合再編に伴う関係会社再編損の計上等もあり、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は減少となったものの、税制改正に伴い、前期に繰延税金資産を取り崩した影響や、税率変更影響等により、四半期純利益は増加となりました。

・売上高	9,118億円 (前年同期比	2.6%増)
・営業利益	488億円 (同	4.9%減)
・経常利益	447億円 (同	5.1%減)
・税金等調整前四半期純利益	420億円 (同	10.3%減)
・四半期純利益	220億円 (同	34.6%増)

【その他】

当社業務委託先企業所属の技術者によるキャッシュカード取引情報の不正取得につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、情報セキュリティ担当役員のもと情報セキュリティ推進体制を敷いており、これまでもシステムが保持する重要情報を安全に取り扱うための対応を誠実に実施してまいりました。

しかしながら、本件のような事態を事前に防げなかったことを厳粛に受け止め、システムが保持する重要情報の不正な持ち出しを防止するため、当社が提供する各種システムにおいて適切なアクセス制御等の対策が実施されていることを改めて再点検いたしました。

システムの安定運用は、当社に課せられた使命であり、再びこのような事態が起こらないよう、よりセキュリティの高いシステム構築、システム運用に向けて当社グループ全体として取り組み、お客様や社会に一層の貢献をしてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の減価償却費が投資を上回ったこと等により、1兆4,360億円と前連結会計年度末に比べて388億円、2.6%減少となりました。

また、負債は、社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還、買掛金や法人税等の支払い等により、7,920億円と前連結会計年度末に比べて431億円、5.2%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には慎重姿勢は継続するとみられております。また、欧州を中心とする対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動リスクが存在しております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては連結子会社の拡大等に加え、原価率改善の継続及び新規案件の拡大、連結子会社の利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成24年5月8日公表)の変更はございません。

以 上

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,827	122,425
受取手形及び売掛金	273,737	236,381
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,519
有価証券	22,160	2,033
たな卸資産	25,811	47,642
繰延税金資産	14,733	15,858
その他	47,644	90,676
貸倒引当金	△1,975	△1,673
流動資産合計	540,408	530,863
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	116,800	97,040
建物及び構築物（純額）	100,443	95,425
機械装置及び運搬具（純額）	16,779	15,907
工具、器具及び備品（純額）	14,697	14,858
土地	50,814	50,009
リース資産（純額）	4,262	3,701
建設仮勘定	18,223	20,769
有形固定資産合計	322,021	297,712
無形固定資産		
ソフトウェア	232,607	227,022
ソフトウェア仮勘定	63,039	72,326
のれん	133,807	133,397
リース資産	374	351
その他	51,844	49,626
無形固定資産合計	481,673	482,723
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	32,091
繰延税金資産	53,510	52,156
その他	40,163	41,235
貸倒引当金	△782	△761
投資その他の資産合計	130,791	124,722
固定資産合計	934,485	905,158
資産合計	1,474,894	1,436,022

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	69,251
短期借入金	12,574	11,778
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,738	19,724
1年内償還予定の社債	283	50,186
リース債務	3,128	2,753
未払金	19,809	17,333
未払法人税等	15,111	5,337
前受金	123,882	115,725
受注損失引当金	1,405	1,616
資産除去債務	278	470
その他	69,128	58,248
流動負債合計	350,465	352,427
固定負債		
社債	250,071	225,037
長期借入金	86,005	62,059
リース債務	5,470	4,846
繰延税金負債	17,393	15,895
退職給付引当金	109,766	116,639
役員退職慰労引当金	1,221	1,137
資産除去債務	1,442	1,466
その他	13,306	12,515
固定負債合計	484,678	439,598
負債合計	835,143	792,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	357,269
株主資本合計	634,006	639,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	374
繰延ヘッジ損益	△138	△77
為替換算調整勘定	△21,046	△13,625
年金債務調整額	△478	△404
その他	△6,492	△13,073
その他の包括利益累計額合計	△28,296	△26,805
少数株主持分	34,041	31,712
純資産合計	639,750	643,996
負債純資産合計	1,474,894	1,436,022

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	888,786	911,850
売上原価	671,560	690,160
売上総利益	217,226	221,690
販売費及び一般管理費	165,861	172,832
営業利益	51,365	48,857
営業外収益		
受取利息	831	413
受取配当金	508	952
その他	2,211	3,121
営業外収益合計	3,551	4,488
営業外費用		
支払利息	4,707	4,179
その他	3,029	4,373
営業外費用合計	7,736	8,552
経常利益	47,179	44,793
特別損失		
関係会社再編損	—	2,729
災害による損失	270	—
特別損失合計	270	2,729
税金等調整前四半期純利益	46,909	42,063
法人税等	30,603	19,394
少数株主損益調整前四半期純利益	16,305	22,669
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△78	611
四半期純利益	16,384	22,058
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△78	611
少数株主損益調整前四半期純利益	16,305	22,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△445	533
繰延ヘッジ損益	△591	60
為替換算調整勘定	△14,510	7,185
年金債務調整額	—	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他	△1,068	△6,581
その他の包括利益合計	△16,617	1,276
四半期包括利益	△312	23,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8	23,549
少数株主に係る四半期包括利益	△303	396

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日	利益剰余金